



THE ADECCO GROUP

【緊急事態宣言下のテレワーク実態調査】

テレワーク実施率、1 回目の緊急事態宣言より 2 回目は 7.1 ポイント減

企業の「全社的なテレワークの実施」は二極化傾向

今後の方針「テレワーク導入、継続予定」が 4 割超の一方で、「廃止、縮小、導入予定なし」も 3 割超

【2021 年 4 月 27 日 東京】

人財サービスのグローバルリーダーであるアデコグループの日本法人で、総合人事・人財サービスを展開するアデコ株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：川崎 健一郎）は、この度、企業で働く人事・総務担当者約 1496 名を対象にこれまでの緊急事態宣言下でのテレワークの実施状況や企業の今後のテレワークの運用方針等についてアンケート調査を実施しました。

【調査結果サマリー】

- ✓ 1 回目の緊急事態宣言時より、2 回目では「全社的にテレワークを実施した」が 7.1 ポイント減少
- ✓ 企業規模別では、従業員 1000 名以上の企業の方が、従業員 1000 名未満の企業よりもテレワークの実施状況が 12.4 ポイント高い
- ✓ 今後のテレワークの方針としては、「拡大予定／継続予定／新規導入」が 43.5%だが、「導入したが縮小・廃止予定（14.9%）」、「導入予定なし（19.5%）」を合わせると 34.4%と二極化の傾向
- ✓ 感染拡大防止以外で、テレワークで期待することは、「社員のワーク・ライフ・バランスの向上」が最多
- ✓ テレワークに伴う「テレワーク手当等」の新制度の導入について、約 3 割が「導入済」

【弊社の見解】

今回の調査の結果について、アデコ株式会社取締役ピープルバリュー本部長の土屋恵子は、次のように話しています。「昨年 4 月に発令された 1 回目の緊急事態宣言下よりも 2 回目の宣言下では、テレワークの実施率が減少していたことがわかりました。また、4 月 25 日より 3 度目の緊急事態宣言が発令されましたが、人流を抑えるためにも企業におけるテレワークの実施は非常に重要な取り組みであると捉えています。

今回の調査では、テレワーク制度を導入したにもかかわらず、今後は「縮小、廃止予定」と回答した担当者が 14.9%おり、一時的な感染対策施策にとどまっていることが伺えます。その一方で、すでに 3 割がテレワークに関連する新制度の導入を実施している等、定着に必要な社内整備が進んでいる企業も一定数あることがわかりました。導入にあたっては制度設計のみならず、定着に必要な社内規程の整備や組織マインドセットの醸成、それに加えて管理職層のマネジメント



THE ADECCO GROUP

手法にも見直しが必要となります。今後、企業はテレワークを定着させ、生産性の向上を高められる支援を行うことがより一層求められると考えます。



アデコ株式会社 取締役/ピープルバリュー本部長 土屋恵子

ケース・ウェスタン・リザーブ大学経営大学院組織開発修士課程修了。2015 年より現職。ジョンソン・エンド・ジョンソン、GE など、主にグローバルカンパニーで 20 年以上にわたり、統括人事・人材育成部門の統括責任者として日本およびアジアの人材育成、組織開発の実務に携わる。一人ひとりの個性や強みが生きる、多様で自律的なチーム・組織創りをテーマに、リーダーシップ開発、企業の社会的使命の共有による全社横断の組織改革、バリューに基づく個人の意識や行動変革の支援、組織診断・制度浸透などを手がける。

<調査結果詳細>

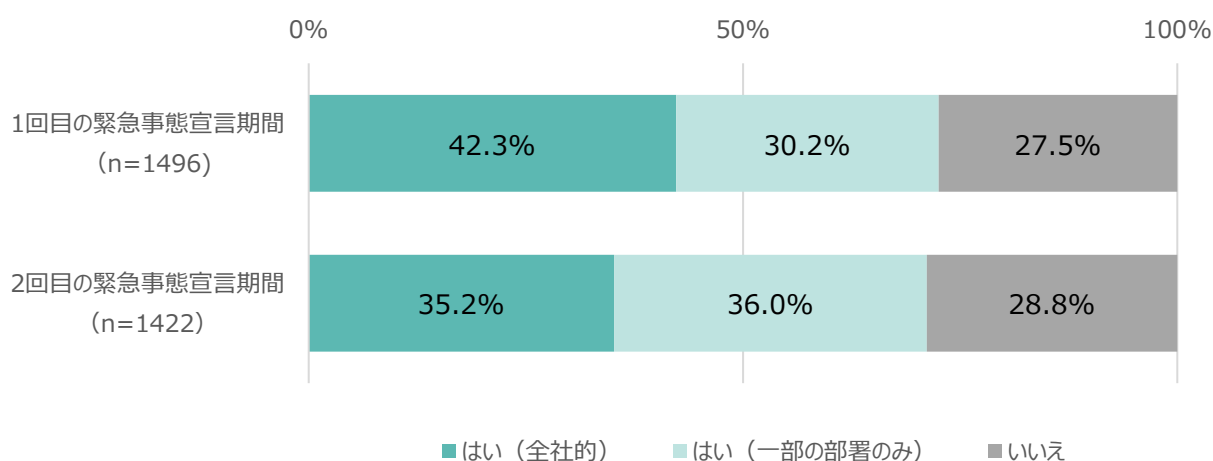
緊急事態宣言発令時の実施状況：1 回目より、2 回目では「全社的にテレワークを実施した」が 7.1 ポイント減

企業で働く人事・総務担当者 1496 名を対象に、昨年の 4 月に発令された 1 回目の緊急事態宣言発令時（2020 年 4 月 16 日～5 月 25 日）と 2 回目の発令時（2021 年 1 月 7 日～2 月 28 日^{*1}）のテレワーク実施状況についてアンケート調査を行いました。テレワークを「全社的に実施した」と回答した担当者が 1 回目は 42.3%に対して、2 回目では 35.2%と、7.1 ポイント減少していたことが分かりました。

^{*1}首都圏 1 都 3 県は 3 月 17 日まで

緊急事態宣言期間中のテレワーク実施状況

(単一回答)



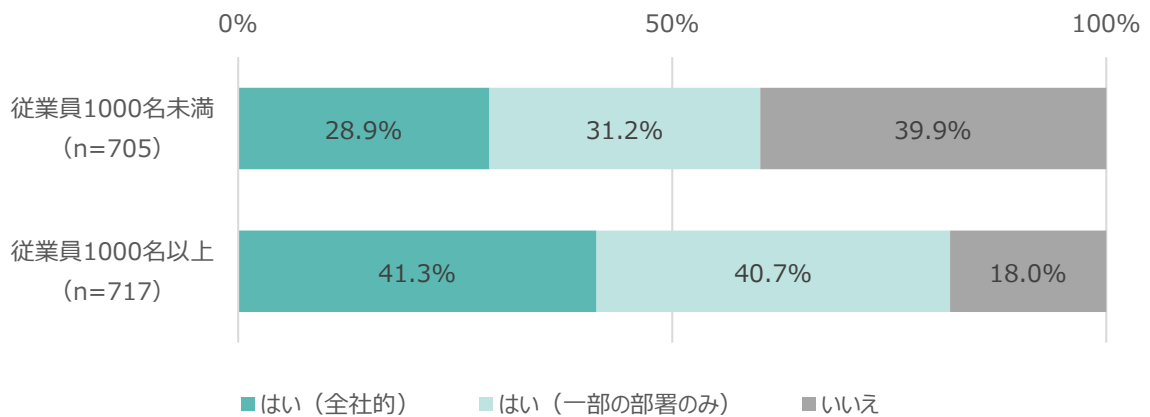


企業規模別での実施状況：従業員 1000 名以上の企業は、従業員 1000 名未満の企業よりもテレワークの実施が 12.4 ポイント高い

テレワークの実施状況を企業規模で比較したところ、従業員 1000 名以上の企業では「全社的に実施した」との回答が 41.3%だったのに対して、従業員 1000 名未満の企業では 28.9%と 12.4 ポイント低く、企業規模により実施状況に差があることが分かりました。

緊急事態宣言期間中のテレワーク実施状況（企業規模別）

（単一回答）

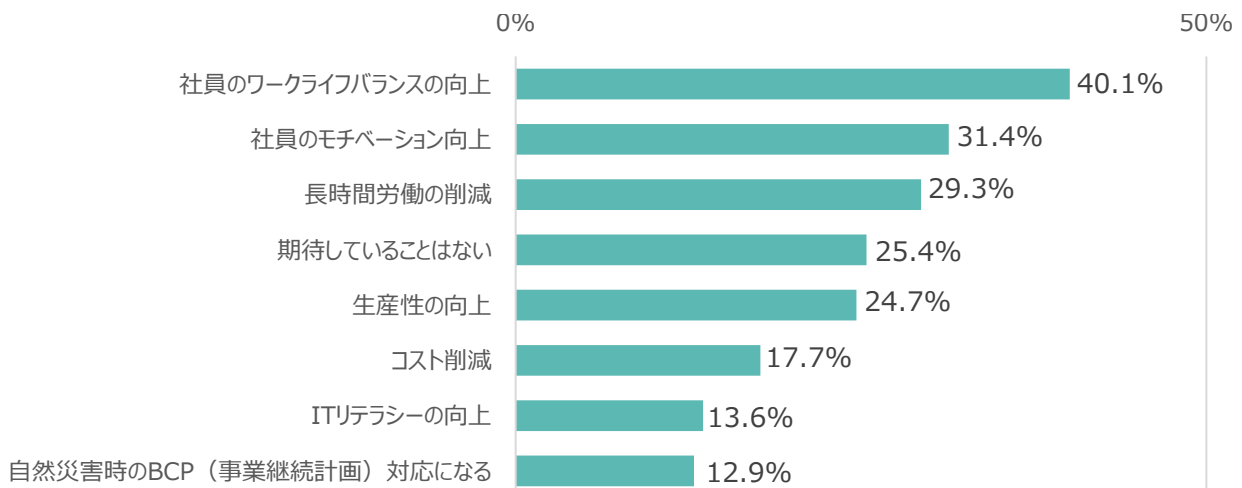


テレワークで期待すること：「社員のワーク・ライフ・バランスの向上」が最多

テレワーク導入による新型コロナウイルスの感染拡大防止以外で、期待している効果を聞いたところ、「社員のワーク・ライフ・バランスの向上（40.1%）」が最も多く、次いで「社員のモチベーションの向上（31.4%）」、「長時間労働の削減（29.3%）」の回答が多い結果となりました。社員の労働環境の改善効果への期待が上位にあがる一方で、4 位には「期待していることはない（25.4%）」という回答があり、感染予防対策を第一の目的としてテレワークの実施を講じている状況が分かりました。

感染予防対策以外でテレワークの導入によって期待している効果

（複数回答）



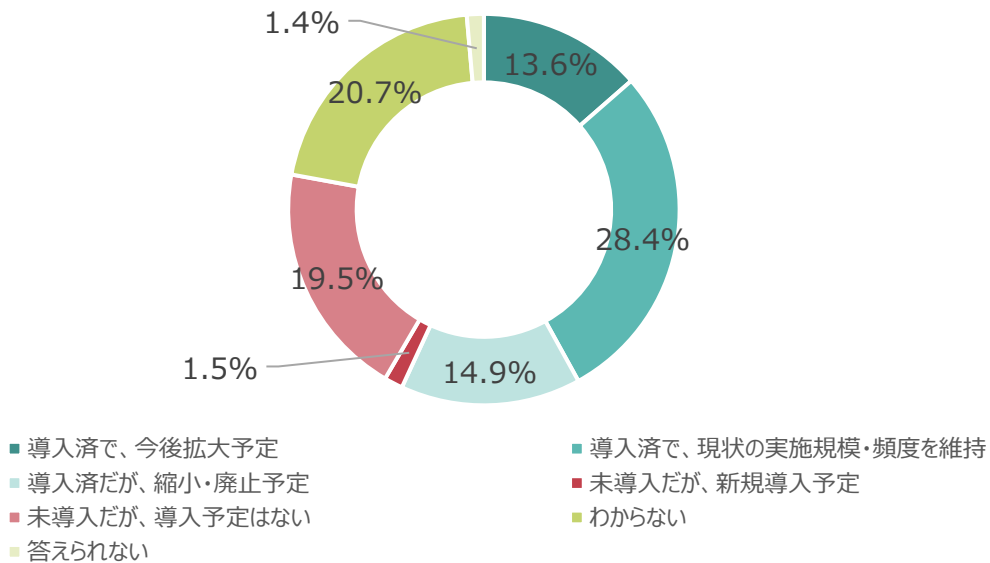


今後のテレワークの方針：「拡大予定／継続予定／新規導入」が 43.5%だが、「縮小・廃止予定／導入予定なし」も 34.4%

今後のテレワークの導入や継続・廃止等、勤務先の方針を聞いたところ、「導入済で、今後拡大予定（13.6%）」、「導入済で現状維持（28.4%）」および「未導入だが、新規導入予定（1.5%）」の回答が合わせて 43.5%と大半がテレワークを導入・継続の意向でしたが、「導入済だが、縮小・廃止予定（14.9%）」、「未導入だが、導入予定なし（19.5%）」と 3 割以上がテレワークの推進をしない意向であることがわかりました。

勤務先でのテレワークの実施方針

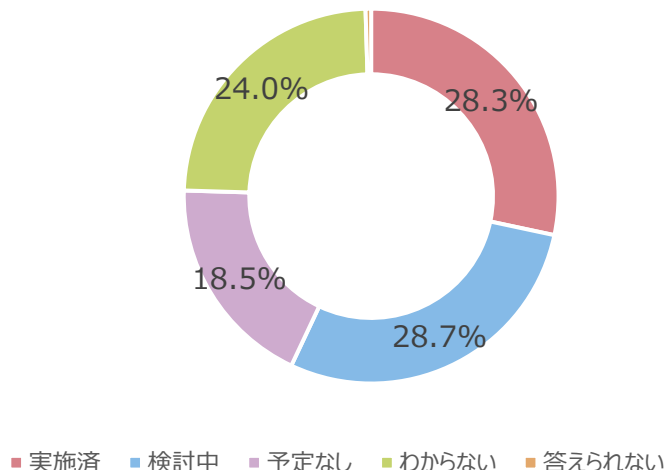
(単一回答)



テレワークに伴う制度の導入：「導入済」、「検討中」ともに約 3 割

前問で「導入済で、拡大予定」、「導入済で現状維持」と回答した担当者 628 名を対象に、「テレワーク補助などの新しい福利厚生施策等の導入状況」について質問したところ、「導入済み」は 28.3%で、「検討中」は 28.7%でした。[2020 年 10 月に実施した調査](#)では、「実施済」が 10.8%と 1 割程度にとどまっていますが、約半年の間に企業内での制度整備が進んでいることがわかりました。

テレワーク補助などの新しい福利厚生等の導入状況 (n=628、単一回答)





THE ADECCO GROUP

【調査概要】

調査対象：企業の人事・総務担当者 1496 名

サンプル：従業員 1000 名以上の企業に勤める担当者 745 名、従業員 1000 名未満の企業に勤める担当者 751 名

調査方法：インターネット調査

実施時期：2021 年 3 月 26 日～3 月 31 日

※回答結果はパーセント表示を行っており、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出しているため、各回答の合計が 100%にならない場合があります。

アデコグループジャパンについて

アデコグループは、世界 60 の国と地域で事業を展開する人財サービスのグローバルリーダーとして、働くすべての人々のキャリア形成を支援すると同時に、人財派遣、人財紹介、アウトソーシング、コンサルティングをはじめ、企業の多岐にわたる業務を最適化するソリューションを提供しています。日本においては、アデコ株式会社および株式会社 VSN 等の法人のもと、6 つのブランドからなるサービスを展開し、人財が躍動できる社会の実現を目指し、さらなるサービスの強化に取り組んでいます。詳しい情報は、www.adeccogroup.jp をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ先】

アデコグループジャパン 広報部

Tel. 050-2000-7024